



事業報告書

第16期(2020年度)

自 2020年4月 1日
至 2021年3月31日



公立大学法人 北九州市立大学

目 次

第 1 公立大学法人北九州市立大学に関する基礎的な情報	1
1 公立大学法人北九州市立大学の概要	1
2 事務所(従たる事務所を含む。)の所在地	6
3 資本金の額(前事業年度からの増減を含む。)	7
4 学生の状況	7
5 役員の状況	7
6 教職員の状況	8
第 2 財務諸表の要約	10
1 貸借対照表(財務諸表参照)	10
2 損益計算書(財務諸表参照)	11
3 キャッシュ・フロー計算書 (財務諸表参照)	12
4 行政サービス実施コスト計算書 (財務諸表参照)	12
5 財務情報	13
第 3 事業に関する説明	17
1 財源の内訳 (財源構造の概略等)	17
2 業務の実施及び財務情報に基づく説明	17
第 4 その他事業に関する事項	29
1 予算、収支計画及び資金計画	29
2 短期借入れの概要	29
3 運営交付金債務及び当期振替額の明細	29

第1 公立大学法人北九州市立大学に関する基礎的な情報

1 公立大学法人北九州市立大学の概要

(1) 目的

公立大学法人北九州市立大学は、産業技術の蓄積、アジアとの交流の歴史及び環境問題への取組といった北九州地域の特性を活かし、豊かな未来に向けた開拓精神に溢れる人材の育成及び地域に立脚した高度で国際的な学術研究拠点の形成を図り、もって地域の産業、文化及び社会の発展並びに魅力の創出に寄与するとともに、アジアをはじめとする世界の人類及び社会の発展に貢献することを目的とする。

<基本的な方針>

① 「地域」「環境」「世界（地球）」の3つの個性化の推進による大学のプレゼンスの向上

地域に根差し、選ばれる大学へと成長するため、「地域と歩む」、「環境を育む」、「世界（地球）とつながる」の3つのコンセプトのもと、高度で優れた教育や研究、地域や社会に対する独創的な貢献などにより個性化を推進し、北九州市立大学のプレゼンス（存在感）を向上させる。

② 大きく変化する時代に柔軟に対応し地域や社会に貢献できる人材の育成

既存の社会システム、産業構造及び就業構造が大きく変化する時代に、先見性と戦略性を持って柔軟に対応し、自己実現を目指しつつ、地域や社会の発展に主体的に貢献できる人材の育成を推進する。

③ 地方創生への積極的協力

北九州市が取り組む地方創生の推進のため、これまで以上に北九州市や関係機関との連携強化を図りながら、地元就職率の向上やものづくりと環境・エネルギーに関する産業の更なる振興など、地域の活性化に積極的に協力し、及び貢献する。

(2) 業務の内容

- ① 大学を設置し、これを運営すること。
- ② 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- ③ 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- ④ 地域の生涯学習の充実に資する多様な学習機会を提供すること。
- ⑤ 地域社会及び国際社会において、大学における教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- ⑥ 上記の業務に付帯する業務を行うこと。

(3)沿 革

本学は、外国語教育の振興と国際人の養成を目指して、戦後間もない 1946 年 7 月に「市立小倉外事専門学校」として設立された。1950 年に「北九州外国語大学」へ昇格し、1953 年には、それまでの外国語学部のみ単科大学に「商学部」を開設し、「北九州大学」と改称した。

その後、1966 年に「文学部」、1973 年に「法学部」を開設するとともに、1981 年から 2000 年の間に大学院「経営学研究科」、「外国語学研究科」、「法学研究科」、「経済学研究科」、「人間文化研究科」の 5 研究科を相次いで開設し、4 学部 5 研究科からなる文科系総合大学として発展してきた。

2001 年には北九州学術研究都市に本学では初の理工系学部である「国際環境工学部」を開設するとともに、「北九州市立大学」へと改称し、2002 年には「社会システム研究科（博士後期課程）」、2003 年には「国際環境工学研究科（博士前期課程・後期課程）」を設置した。2005 年の法人化を経て、2006 年に「基盤教育センター」、2007 年にビジネススクール「マネジメント研究科」、2008 年には「社会システム研究科（博士前期課程）」を開設、さらに 2009 年には社会人等の多様な学びのニーズに対応する「地域創生学群」、2010 年には学生の Off-Campus 活動を支援する「地域共生教育センター」を開設した。

現在は、5 学部・1 学群、4 研究科を擁する総合大学となっている。

1946 年 7 月	小倉外事専門学校創立
1950 年 4 月	北九州外国語大学（外国語学部）へ昇格
1951 年 4 月	北九州外国語大学短期大学部併設
1953 年 4 月	北九州大学と改称、商学部商学科開設
1954 年 6 月	小倉外事専門学校廃止
1957 年 4 月	北九州大学外国語学部第 2 部開設
1959 年 4 月	北九州産業社会研究所附置
1960 年 6 月	北九州大学短期大学部廃止
1963 年 2 月	設置者変更（旧小倉市から北九州市へ）
1965 年 4 月	商学部経営学科開設
1966 年 4 月	商学部経済学科開設、商学部商学科学生募集停止 文学部国文学科・英文学科開設
1973 年 4 月	法学部法律学科・政治学科開設、商学部商学科廃止
1981 年 4 月	大学院経営学研究科（経営学専攻）開設
1983 年 4 月	大学院外国語学研究科（英米言語文化専攻・中国言語文化専攻） 開設
1984 年 4 月	大学院法学研究科（法律学専攻）開設
1985 年 4 月	外国語学部米英学科を英米学科に改称
1988 年 4 月	法学部第 2 部開設
1989 年 4 月	大学院経済学研究科（経済学専攻）開設

1990年4月	日本語教育センター開設
1993年4月	学部・学科再編
1995年4月	本館開館
1996年4月	情報処理教育センター開設
2000年4月	昼夜開講制を実施 大学院人間文化研究科（人間文化専攻）開設 法学部行政学科を政策科学科に改組
2001年4月	北九州市立大学に改称 国際環境工学部開設 国際教育交流センター開設（日本語教育センター廃止）
2002年4月	大学院博士後期課程社会システム研究科（地域社会システム専攻）開設
2003年4月	大学院国際環境工学研究科博士前期課程（修士）・博士後期課程同時開設
2004年4月	学術情報総合センター開設（附属図書館・情報処理教育センターを統合）
2005年4月	公立大学法人に移行
2006年4月	都市政策研究所・基盤教育センター・入試センター・キャリアセンター・地域貢献室・評価室を開設（北九州産業社会研究所廃止）
2007年4月	大学院専門職学位課程マネジメント研究科開設 外国語学部外国語学科（英語専攻・中国語専攻）を英米学科・中国学科に改組
2008年4月	国際環境工学部を4学科から5学科に再編 文科系の4修士課程（経営学研究科・外国語学研究科・経済学研究科・人間文化研究科）を再編統合し、社会システム研究科に博士前期課程（4専攻）を開設 大学院国際環境工学研究科に環境システム専攻を開設 基盤教育センターひびきの分室開設
2008年6月	アジア文化社会研究センター開設
2009年4月	文系4学部の夜間主コースの募集を停止（この定員152人のうち90人を地域創生学群（夜間特別枠40名）の新設に、残り62人を文系4学部の昼間主コースへ振替） 地域創生学群開設 入試センターを入試広報センターに改組
2010年4月	地域共生教育センター開設
2012年1月	学術情報総合センターを図書館・情報総合センターに改組
2012年3月	環境技術研究所設置
2012年4月	副専攻（Global Education Program）開設

2013年4月	副専攻（環境ESDプログラム）開設
2015年11月	都市政策研究所を地域戦略研究所へ改組
2016年4月	図書館本館開館
2017年4月	環境技術研究所新施設「IEST Lab.」（イースト・ラボ）開館
2019年4月	「i-Design コミュニティカレッジ」開設
2019年4月	「enPiT-everi 社会人リカレント教育プログラム」開設

(4) 設立に係る根拠法

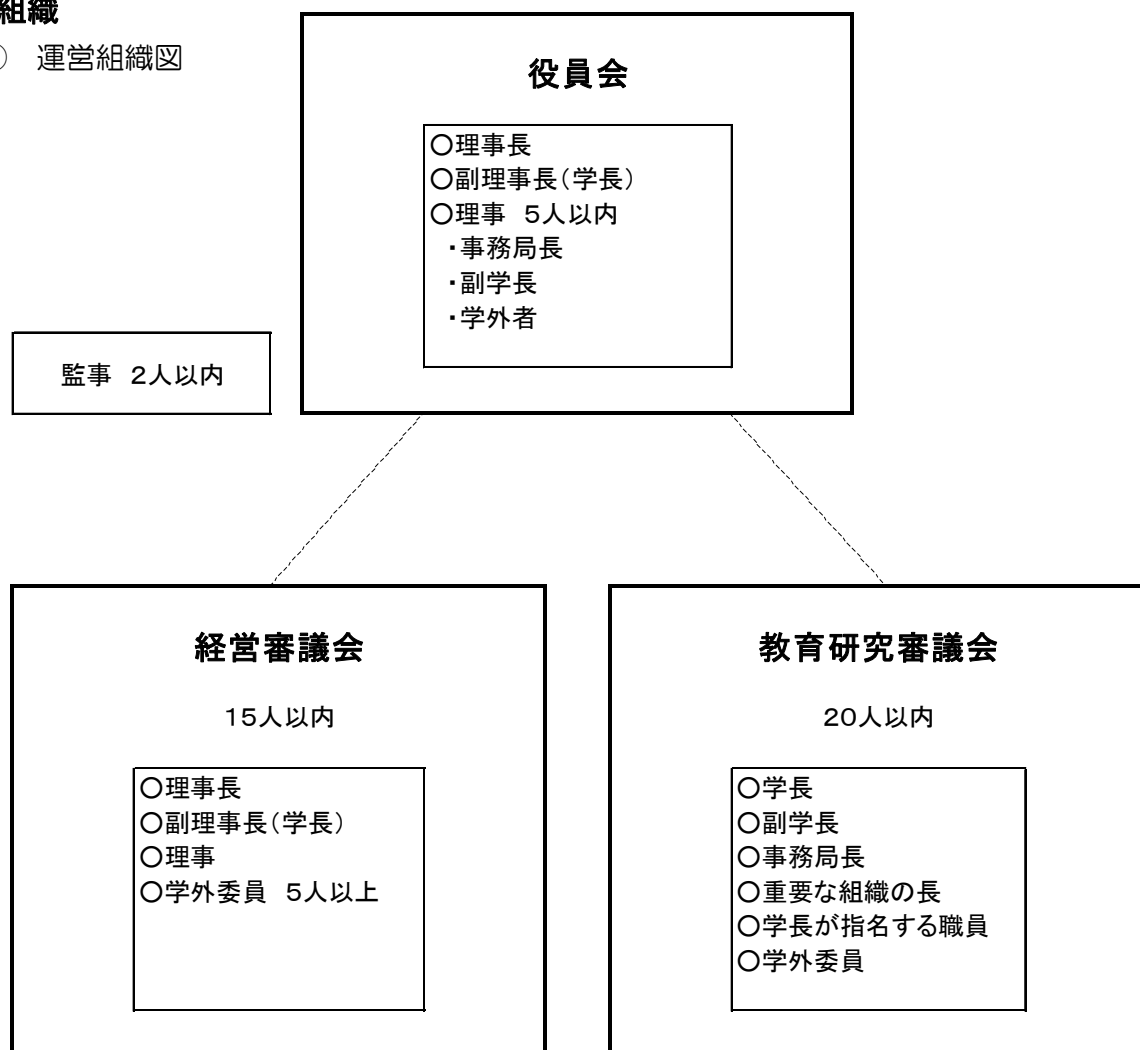
地方独立行政法人法

(5) 設立団体

北九州市

(6) 組織

① 運営組織図



② 学部等の構成

学 部 外国語学部
 経済学部
 文学部
 法学部

大学院	国際環境工学部
	地域創生学群
	法学研究科
	社会システム研究科
	国際環境工学研究科
附属施設	マネジメント研究科
	地域戦略研究所
	国際教育交流センター
	図書館
	基盤教育センター
	入試広報センター
	キャリアセンター
	地域産業支援センター
	地域貢献室
	地域共生教育センター
	情報総合センター
	環境技術研究所
	中華ビジネス研究センター

(7) その他の法人の概要

① 経営審議会（法人の経営に関する重要事項を審議する機関）

氏名	現職
津田 純嗣	理事長（株式会社安川電機 代表取締役会長）
松尾 太加志	副理事長（学長）
白川 敬	理事（北九州商工会議所 副会頭）
片山 憲一	理事（北九州エアターミナル株式会社 代表取締役社長）
柳井 雅人	理事（副学長）
龍 有二	理事（副学長）
田上 裕之	理事（事務局長）
中野 敬一	監事（弁護士）
福田 義徳	監事（公認会計士）
井上 龍子	八幡駅前開発株式会社 代表取締役社長
今川 英子	北九州市立文学館 館長
岩松 城	株式会社毎日新聞社 取締役西部本社代表
久保 公人	学校法人尚美学園理事長
柏原 孝	株式会社内田洋行 取締役会長
小林 浩	リクルート進学総研 所長
竹島 和幸	西日本鉄道株式会社 代表取締役会長

松永 守央	公益財団法人北九州産業学術推進機構 理事長
-------	-----------------------

② 教育研究審議会（大学の教育研究に関する重要事項を審議する機関）

氏 名	現 職
松尾 太加志	学長
柳井 雅人	副学長・地域戦略研究所長・キャリアセンター長
龍 有二	副学長・地域貢献室長
二宮 正人	副学長・国際教育交流センター長
中尾 泰士	副学長・図書館長
田上 裕之	事務局長
伊藤 健一	外国語学部長
隈本 覚	経済学部長
田島 司	文学部長
田村 慶子	法学部長
内田 晃	地域創生学群長・地域共生教育センター長
上江洲 一也	国際環境工学部長・国際環境工学研究科長
八百 啓介	社会システム研究科長
工藤 一成	マネジメント研究科長
今泉 恵子	学生部長
高橋 衛	教務部長
日高 京子	基盤教育センター長
後藤 宇生	入試広報センター長
佐藤 敬	情報総合センター長
中武 繁寿	環境技術研究所長
小池 順一	法学研究科長 ※教育研究審議会規則第8条の規定により出席する委員以外の者

2 事務所(従たる事務所を含む。)の所在地

(1)北方キャンパス（北九州市小倉南区北方四丁目2番1号）

外国語学部・経済学部・文学部・法学部・地域創生学群・法学研究科・社会システム研究科・マネジメント研究科・地域戦略研究所・国際教育交流センター・図書館・基盤教育センター・入試広報センター・キャリアセンター・地域貢献室・地域共生教育センター・情報総合センター・中華ビジネス研究センター

(2)ひびきのキャンパス（北九州市若松区ひびきの1番1号）

国際環境工学部・国際環境工学研究科・環境技術研究所

3 資本金の額(前事業年度からの増減を含む。)

18,300,200,000 円 (全額北九州市出資)

4 学生の状況

総学生数	6,727 名
学 部	6,160 名
大学院	557 名
（ 修士課程・博士前期課程	359 名
博士後期課程	143 名
（ 専門職学位課程	55 名

5 役員の状況

役員の定数は、公立大学法人北九州市立大学定款（以下、「定款」という。）第8条の規定により、理事長1人、副理事長1人、理事5人以内、監事2人以内と定めている。また、役員の任期は、定款第14条の規定に定めるところによる。

役職 及び担当	氏名	任期	主な経歴
理事長	津田 純嗣	2017年4月1日 ～2021年3月31日	2009年 株式会社安川電機 常務取締役 2010年 株式会社安川電機 取締役社長 2012年 株式会社安川電機 代表取締役社長 2013年 株式会社安川電機 代表取締役会長兼社長 2016年 株式会社安川電機 代表取締役会長
副理事長 (学長)	松尾 太加志	2017年4月1日 ～2021年3月31日	2002年 北九州市立大学文学部教授 2008年 北九州市立大学文学部長 2013年 北九州市立大学副学長 2017年 北九州市立大学 学長
理事 (非常勤)	白川 敬	2020年4月1日 ～2021年3月31日	2014年 TOTO 株式会社執行役員 2017年 TOTO 株式会社上席執行役員 2017年 TOTO 株式会社取締役 常務執行役員 2020年 TOTO 株式会社代表取締役 副社長執行役員 2020年 北九州商工会議所副会頭

理事 (非常勤)	片山 憲一	2017年4月1日 ~2021年3月31日	2006年 北九州市港湾空港局長 2008年 北九州市産業経済局長 2011年 北九州市市民文化スポーツ 局長 2013年 北九州エアターミナル 株式会社代表取締役社長
理事 (副学長)	柳井 雅人	2017年4月1日 ~2021年3月31日	2003年 北九州市立大学経済学部教授 2006年 北九州市立大学学生部長 2011年 北九州市立大学入試広報 センター長 2013年 北九州市立大学経済学部長 2015年 北九州市立大学副学長
理事 (副学長)	龍 有二	2019年4月1日 ~2021年3月31日	2001年 北九州市立大学 国際環境工学部教授 2011年 北九州市立大学 国際環境工学部長・ 同大学院国際環境工学 研究科長 2019年 北九州市立大学副学長
理事 (事務局長)	田上 裕之	2017年4月1日 ~2021年3月31日	2014年 秘書室長 2015年 G7 エネルギー大臣会合推進 室長 2017年 北九州市立大学事務局長
監事 (非常勤)	中野 敬一	2017年4月1日 ~2021年3月31日	2005年 北九州市情報公開審査会 会長 2006年 北九州市立大学非常勤講師 2011年 福岡県弁護士会北九州部会 副部会長
監事 (非常勤)	福田 義徳	2017年4月1日 ~2021年3月31日	1982年 監査法人第一監査事務所(現 EY 新日本有限責任監査法人) 2006年 福田義徳公認会計士事務所 所長

6 教職員の状況

常勤教職員は前年度比で9人(1.0%)減少しており、平均年齢は46.9歳(前年度46.7歳)となっている。このうち、北九州市からの派遣者は23人、民間からの出向者は1人である。

教員 575 名 (うち常勤 263名、 非常勤 312名)
職員 273 名 (うち常勤 210名、 非常勤 63名)
合計 848 名



「北方キャンパス」



「ひびきのキャンパス」

第2 財務諸表の要約

1 貸借対照表（財務諸表参照）

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	16,981	固定負債	3,756
有形固定資産	16,879	資産見返負債	3,446
土地	6,127	長期寄附金債務	77
建物	15,035	長期リース債務	233
減価償却累計額	△ 7,581	流動負債	1,137
構築物	427	運営費交付金債務	0
減価償却累計額	△ 390	寄附金債務	205
機械装置	18,682	未払金等	703
減価償却累計額	△ 3,475	前受金等	113
工具器具備品	4,006	預り金等	114
減価償却累計額	△ 3,369		
車両運搬具	17		
減価償却累計額	△ 17		
図書	2,599		
美術品	8		
建設仮勘定	-		
無形固定資産	102	負債合計	4,894
特許権	2		
ソフトウェア	89	純資産の部	金額
特許権仮勘定	10		
その他の無形固定資産	0	資本金	18,300
流動資産	1,764	地方公共団体出資金	18,300
現金及び預金	1,639	資本剰余金	△ 5,124
未収学生納付金収入	63	利益剰余金	676
その他未収入金	61		
前払費用	0		
仮払金	-	純資産合計	13,851
資産合計	18,746	負債・純資産合計	18,746

（注） 金額は百万円未満を切捨てているため、合計金額と一致しないことがある（以下同じ）。

2 損益計算書（財務諸表参照）

（単位：百万円）

	金額
經常費用（A）	7,160
業務費	6,428
教育經費	922
研究經費	501
教育研究支援經費	254
受託研究費	166
共同研究費	97
受託事業費	18
人件費	4,468
一般管理費	731
財務費用	0
經常収益（B）	7,193
運営費交付金収益	2,266
授業料収益	3,417
入学金収益	670
検定料収益	105
受託研究収益	183
共同研究収益	110
受託事業等収益	21
寄附金収益	44
補助金等収益	78
施設費収益	93
資産見返負債戻入	97
財務収益	0
雑益	104
臨時損失（C）	-
臨時利益（D）	-
目的積立金取崩額（E）	208
当期総利益（B-A-C+D+E）	241

3 キャッシュ・フロー計算書（財務諸表参照）

（単位：百万円）

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー（A）	341
人件費支出	△ 4,388
その他の業務支出	△ 2,081
運営費交付金収入	2,266
学生納付金収入	3,818
その他の業務収入	727
II 投資活動によるキャッシュ・フロー（B）	27
III 財務活動によるキャッシュ・フロー（C）	△ 101
IV 資金増減額（D=A+B+C）	267
V 資金期首残高（E）	1,351
VI 資金期末残高（F=D+E）	1,619

4 行政サービス実施コスト計算書（財務諸表参照）

（単位：百万円）

	金額
I 業務費用	2,475
損益計算書上の費用 （控除）自己収入等	7,160 △ 4,685
（その他の行政サービス実施コスト）	
II 損益外減価償却相当額	420
III 損益外除売却差額相当額	-
IV 引当外賞与増加見積額	△ 3
V 引当外退職給付増加見積額	△ 7
VI 機会費用	15
VII 行政サービス実施コスト	2,899

5 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

2020 年度末現在の資産合計は前年度比 84 百万円（0.5%）増の 18,746 百万円となっている。

主な増加要因としては、未収学生納付金収入の増等により流動資産が 242 百万円（15.9%）増の 1,764 百万円になったことが挙げられる。

（負債合計）

2020 年度末現在の負債合計は前年度比 353 百万円（7.8%）増の 4,894 百万円となっている。

主な増加要因としては、未払金の増加等により流動負債が 267 百万円（30.7%）増の 1,137 百万円になったことが挙げられる。

（純資産合計）

2020 年度末現在の純資産合計は前年度比 268 百万円（1.9%）減の 13,851 百万円となっている。

主な減少要因としては、損益外減価償却累計額の影響により資本剰余金が 301 百万円（6.3%）減の△5,124 百万円になったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

2020 年度の経常費用は前年度比 63 百万円（0.8%）増の 7,160 百万円となっている。

主な増加要因としては、教育経費が 275 百万円（42.6%）増の 922 百万円になったことが挙げられる。主な減少要因としては、受託研究費が 51 百万円（23.5%）減の 166 百万円になったことが挙げられる。

（経常収益）

2020 年度の経常収益は前年度比 119 百万円（1.7%）増の 7,193 百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収益が 353 百万円（18.5%）増の 2,266 百万円になったことが挙げられる。主な減少要因としては、施設費収益が 60 百万円（39.3%）減の 93 百万円になったことが挙げられる。

（当期総損益）

上記経常損益の状況及び臨時損失、臨時利益を計上した結果、2020 年度の当期総利益

は前年度比 105 百万円（77.8%）増の 241 百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

2020 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは前年度比 334 百万円（4397.2%）増の 341 百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収入が 353 百万円（18.5%）増の 2,266 百万円になったことが挙げられる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

2020 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは前年度比 28 百万円（51.0%）減の 27 百万円になっている。

主な減少要因としては、無形固定資産の取得による支出が 12 百万円（152.2%）増の 20 百万円になったことが挙げられる。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

2020 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは前年度比 3 百万円（3.3%）増の△101 百万円になっている。

主な増加要因としては、ファイナンス・リース債務の返済による支出が 3 百万円（3.3%）減の△101 百万円になったことが挙げられる。

エ. 行政サービス実施コスト計算書関係

（行政サービス実施コスト計算書）

2020 年度の行政サービス実施コストは 125 百万円（4.5%）増の 2,899 百万円となっている。

主な増加要因としては、業務費用合計が 187 百万円（8.2%）増の 2,475 百万円になったことが挙げられる。

主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
資産合計	19,900	19,432	18,980	18,661	18,746
負債合計	4,999	4,642	4,489	4,541	4,894
純資産合計	14,901	14,790	14,491	14,120	13,851
経常費用	7,245	7,029	7,025	7,097	7,160
経常収益	7,158	7,180	7,050	7,074	7,193
当期総損益	169	258	195	135	241
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 19	227	58	7	341
投資活動によるキャッシュ・フロー	106	△ 297	△ 38	56	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 89	△ 85	△ 98	△ 105	△ 101
資金期末残高	1,627	1,472	1,393	1,351	1,619
行政サービス実施コスト	2,894	2,707	2,625	2,773	2,899
(内訳)					
業務費用	2,508	2,248	2,229	2,287	2,475
うち損益計算書上の費用	7,245	7,030	7,025	7,097	7,160
うち自己収入	△ 4,737	△ 4,782	△ 4,796	△ 4,809	△ 4,685
損益外減価償却相当額	372	393	402	417	420
損益外除売却差額相当額	-	-	0	0	-
引当外賞与増加見積額	5	0	26	7	△ 3
引当外退職給付増加見積額	0	59	△ 32	59	△ 7
機会費用	8	6	-	0	15

② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

業務内容が単一であるため、セグメント区分を行っていない。

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 241 百万円を、中期計画の剰余金の用途において定めた教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善に充てるため、目的積立金として申請している。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完了した主要施設等

(北方) 本館及び1号館トイレ改修、本館C棟外壁工事、遠隔授業環境整備事業
(ひびきの) S棟設備用鉄骨フレーム改修工事

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

③ 当事業年度に処分した主要施設等

該当なし

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当なし

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区 分	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	7,931	7,735	7,454	7,357	7,293	7,169	7,487	7,234	7,665	7,320	
運営費交付金	1,866	1,895	2,053	2,014	1,899	1,907	1,898	1,913	2,071	2,266	決算報告書参照
自己収入（授業料等）	4,134	4,129	4,122	4,163	4,171	4,204	4,213	4,140	4,179	3,887	
受託研究費等収入	1,046	869	878	795	919	757	988	798	1,004	747	
施設整備費補助金	529	529	278	278	130	130	224	224	195	212	
目的積立金取崩	356	312	123	108	175	171	164	159	216	208	
支出	7,931	7,419	7,454	6,949	7,293	6,814	7,487	6,949	7,665	6,908	
業務費	6,324	6,101	6,352	6,046	6,299	6,112	6,330	6,144	6,522	6,203	決算報告書参照
受託研究等経費	999	700	823	622	864	571	933	568	949	493	
施設・設備整備費	608	618	278	282	130	131	224	237	195	212	
収入-支出	-	316	-	408	-	355	-	285	-	412	

(注) 金額は百万円未満を四捨五入している。

第3 事業に関する説明

1 財源の内訳（財源構造の概略等）

当法人の経常収益は7,193百万円で、その内訳は、運営費交付金収益2,266百万円(31.5%)、授業料収益3,417百万円(47.5%)、入学金収益670百万円(9.3%)、受託研究収益183百万円(2.6%)、共同研究収益110百万円(4.9%)、施設費収益93百万円(1.3%)、その他452百万円(6.3%)となっている。

※（ ）書は、経常収益に占める割合

2 業務の実施及び財務情報に基づく説明

【業務の実施状況】

第3期中期計画の4年目にあたる令和2（2020）年度は、前年度までに、教育課程の再編や英米学科の再編、新社会人教育プログラムの開設等、第3期中期計画の主要事業を全て実施し、次期中期計画を展望していくための重要な年度であった。

中期計画における

『「地域」「環境」「世界（地球）」の3つの個性化の推進による大学のプレゼンスの向上』

『大きく変化する時代に柔軟に対応し地域や社会に貢献できる人材の育成』

『地方創生への積極的協力』

の基本方針の下、持続可能な選ばれる大学を目指す「大学改革第3章」を確実に進展させるため、教育、研究、社会貢献、管理運営の全分野61（全69項目のうち8項目は2019年度中に完了）のすべての計画項目において、様々な取組、改革に取り組んだ。

以下、各分野における主な取組みについて概括する。

I 教育に関する目標を達成するための措置

1 教育の充実に関する目標を達成するための措置

（1）学部・学群教育に関する目標を達成するための措置

<教育組織の再編>

○外国語学部英米学科では、2021年度からのコアプログラム制開始にあたり、2年次生を対象にゼミ選考を行い、各コアプログラムの履修者を正式に決定した。また、コロナ禍において留学を断念した学生への支援として、留学できない学生向けの科目「Global Research Project」を2021年度に開講するため、特任教員の採用やシラバス作成等の準備を行った。

<地域科目の開設等>

○新型コロナウイルス感染拡大の影響で、「北九州市の都市政策」「まなびと企業研究Ⅱ」を含む10科目を、遠隔授業で実施した。地域科目では、86名の実務家教員を講師として招聘し、受講者数は前年度の2,152名から2,531名（379名増）と大幅に増加した。

<環境 ESD プログラムの再編>

○副専攻「環境 ESD プログラム」では、新型コロナウイルス感染防止のため、例年実施していた「探求型国内外スタディツアー」等のフィールドワークを中止した。これに代わる新しい取り組みとして、「環境 ESD 演習 I」の授業の中で、北九州市 SDGs 推進室と連携のもと、市内の企業や団体の活動を SDGs の観点から取材し、動画を制作した。

(履修学生数)

	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
履修学生数	14 名	37 名	40 名	41 名	40 名
定員充足率	35%	93%	100%	102%	100%

<グローバル人材の育成>

○Kitakyushu Global Education Program (KGEP) では、2019 年度の「Challenge コース」開始に引き続き、高い英語運用能力と実践力を身につける副専攻プログラム「Advanced コース」を開始した。また、「Challenge コース」では、「世界での学び方」の受講者 229 名に対し、オンライン交流会や留学相談会への参加を促進する等、「世界での学び方」から海外学習体験へと繋がる取組を推進した。

<語学力の向上>

○基盤教育センターは、到達度別クラス編成や少人数教育、TOEIC 等公的資格の単位認定への活用、e ラーニングによる自学自習の促進等により、英語教育を推進した。また、ひびきの分室では、1・2 年次生を対象とした補習もあわせて実施した。これにより、2 年修了時の TOEIC470 点以上到達者の割合は北方キャンパスで 63.0%、ひびきのキャンパスで 71.3%、全学で 64.6%となり、目標値の 50%以上を大きく超えて達成した。

(2 年修了時に TOEIC470 点以上到達者の割合)

	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
北方キャンパス	53.6%	55.5%	61.8%	63.0%
ひびきのキャンパス	42.1%	51.5%	56.5%	71.3%
全学	51.4%	54.8%	60.8%	64.6%

○外国語学部英米学科は、英語学習講演会 (TOEIC セミナー) を実施するとともに、TOEIC のスコア管理を徹底し、卒業時に TOEIC730 点以上到達者の割合は、75.0%と昨年を上回る実績となった。(目標値は 50%以上)

(卒業時に TOEIC730 点以上到達者の割合)

	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
外国語学部英米学科	78.0%	76.1%	69.5%	75.0%

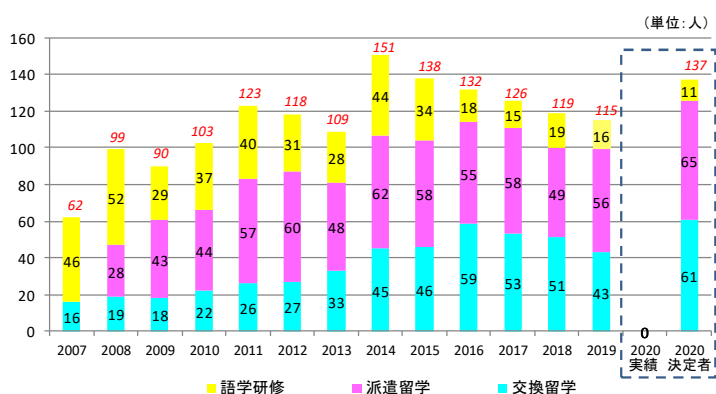
＜派遣留学の拡大＞

○国際教育交流センターは、ドイツのブレーマーハーフェン大学と学生交流協定を締結する等、留学枠の拡大に取り組み、派遣枠数 46 名増（前年度比 1.28 倍）、受入枠数 6 名増（前年度比 1.07 倍）となった。

また、2020 年度は新型コロナウイルス感染症の影響で海外渡航ができず、結果的に全ての留学プログラムが中止・延期となったが、感染収束時の渡航再開に備え、語学研修を除く各プログラムの募集を継続し、2020 年度の決定者数は 137 名となった。

（留学生数の推移）

（協定締結）



・ブレーマーハーフェン大学(ドイツ)
学生交流協定

（協定校数の推移）

	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
国数	13 カ国 ・ 1 地域	15 か国 ・ 1 地域	15 か国 ・ 2 地域	15 か国 ・ 2 地域
協定校数	39 大学 ・ 1 研究所	44 大学 ・ 1 研究所	45 大学 ・ 1 研究所	45 大学 ・ 1 研究所
派遣枠数	132 名	147 名	167 名	213 名
受入枠数	71 名	79 名	91 名	97 名

＜学修時間の確保＞

○学生の主体的な学びを促すため、シラバスに科目の到達目標や予習・復習等に関して具体的に記載し、引き続きシラバス記載内容を充実させた。また、学修行動調査の質問項目を見直し、学生の事前事後学修時間や学生の学修状況を調査した。

（1 週間あたりの学修時間）

2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
4.13 時間	4.07 時間	3.69 時間	3.85 時間	4.27 時間

＜事前事後学修時間やアクティブ・ラーニング等の推進＞

○新型コロナウイルス感染拡大により原則遠隔授業となったことを踏まえ、遠隔授業の工夫や対面と遠隔のハイブリッド型授業の手法等、コロナ禍に対応したテーマで FD 研修を企画・実施した。また、教員の FD 研修への参加意識を高めるため、教員評価制度において FD 活動実績を評価する取組みを推進した。

(全学 FD 研修の実施状況)

- 授業等における感染予防対策研修 (4月10日、教員参加率 83.8%)
※遠隔授業の要件や実施方法等に関する FD 研修
- FD 研修及び危機管理研修 (12月23日、教員参加率 89.5%)

<学修成果の可視化等による内部質保証>

○ODP 達成度をレーダーチャートにして表示する等、学生の学修成果を可視化するとともに、学修の自己管理を支援する「北九大教育ポートフォリオシステム」について、2020 年度も引き続き運用し、教員及び学生の活用促進に取り組んだ。

○2020 年 6 月、内部質保証推進室を支援し、教育改革を企画・立案する組織として、教育担当副学長をトップとした「教育改革推進室」を新設した。あわせて、「教育改革推進室」が企画・立案した事項について、全学的な方向性を調整する組織として、「カリキュラム連絡調整会議」を新設し、内部質保証の実質化に取り組んだ。(構成員：各学科長、専攻長等)

(2) 大学院教育に関する目標を達成するための措置

<組織再編、海外に通用する人材の育成(社会システム研究科)>

○社会システム研究科では、定員充足の改善について検討を行うため、「定員充足課題検討 WG」を開催するとともに、特に定員充足率の低い博士前期課程東アジア専攻と博士後期課程において個別に検討 WG を設置し、現状の課題を抽出・整理した。

○大連外国語大学との交流協定に基づき、留学生 3 名を受け入れ、2022 年度の博士前期課程入学に向け、メンター教員による履修指導を実施した。

(11 月に入国を開始するまでは、遠隔指導を実施)

<大学院の定員充足率の改善>

○各研究科において、学部推薦制度による内部進学を推進するとともに、オンラインを活用した広報活動に取り組んだ。また、法学研究科・社会システム研究科では、外国人留学生特別選抜試験において夏期入試を実施した。

(大学院の定員充足率)

※2021 年度は 10 月入学者数を含まない

	2018 年度 入学者選抜	2019 年度 入学者選抜	2020 年度 入学者選抜	2021 年度 入学者選抜
法学研究科 (~2019:10 名、2020~:6 名)	0.30	0.50	0.83	0.83
社会システム研究科 博士前期課程 (~2019:34 名、2020~:26 名)	0.50	0.59	0.46	0.77
社会システム研究科 博士後期課程 (~2019:8 名、2020~:6 名)	1.13	0.50	0.17	0.83
マネジメント研究科(30 名)	0.97	0.80	0.90	0.83

国際環境工学研究科 博士前期課程 (~2018:150名、2019~:140名)	1.09	1.13	1.05	1.03
国際環境工学研究科 博士後期課程 (~2018:12名、2019~:22名)	2.42	2.00	2.32	0.45
全学	1.03	1.05	1.06	0.91

※括弧内は入学定員

(3) 社会人教育に関する目標を達成するための措置

<社会人ニーズを踏まえた教育プログラム>

○「i-Design コミュニティカレッジ」では、2期生として55名の履修生を受け入れる予定だったが、新型コロナウイルス感染予防の観点から履修を中止した。履修決定者は履修の権利を保留とし、希望制で2021年度に履修できることとした。

(2021年度履修生の募集では、地域創生領域のみ追加募集を実施し、6名が新たに決定) また、履修決定者を含むアクティブシニアや社会人にPRするため、大学ウェブサイト上に「バーチャル i-DesignCC」を開設し、塾長からのメッセージや各領域紹介・模擬授業などの動画を随時掲載した。

(履修状況)

領域	2019年度	2020年度 (履修中止)	2021年度
学問と人生	9名	—	7名
地域創生	12名	—	9名
こころの科学	36名	—	18名
多様な世界との対話(2021年度開始)			11名
合計	57名	—	45名
履修定員(各領域13名)	39名	—	52名

○「enPiT-everi 事業」では、60時間の履修で修了できる短時間コースや科目別履修者の複数期にまたがった累積受講による修了認定制度等、社会人に配慮したコースや制度を新設した。また、地元企業や情報関連産業団体等を対象とした広報活動に取り組んだ。

(2021年度前期は、新型コロナウイルス感染症の影響で、それまで社員研修の一環で受講生を派遣していた大手企業の業績悪化等により、履修生が減少)

(履修状況)

コース	2018年度 パイロット開講	2019年度	2020年度	2021年度 (前期)
スマートファクトリー	3名	3名	2名	0名
スマートライフケア	3名	2名	0名	
おもてなしIoT	11名	0名	1名	0名
インテリジェントカー		0名	0名	0名
スマート農林畜産		2名	1名	0名

科目別履修	23名 (493コマ)	68名 (1,773コマ)	154名 (2,999コマ)	33名 (782コマ)
合計	40名	75名	158名	33名

2 学生支援の充実に関する目標を達成するための措置

<学生支援の充実>

○各学部・学群の学生サポート委員と学生相談室で連携して「早期支援システム」を実施したほか、例年新生生に対して実施していた「心の健康調査（UPI）※」について、対象者を全学年に拡大して実施した。

※大学生の身体的、精神的健康状態を把握するため、全国大学保健管理協会が作成したアンケート調査

○2020年4月の緊急事態宣言下で授業開始が遅れ、不安を抱える新生生及び保護者等のため、4月に「新生生サポートセンター（コールセンター）」を開設し、履修面や経済面の不安など、新生生からの相談に随時対応した。また、遠隔授業の学修環境整備のため、全学生に一律1万円を給付する「学修環境整備支援金」、「新型コロナウイルス感染症にかかる授業料減免制度」等、コロナ禍における学生への経済支援に取り組んだ。

（学生支援の実施状況）

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
早期支援システム対象者数	287名	213名	253名	221名
うち面談者数	237名	160名	212名	189名
学生相談件数	1,051件	1,207件	975件	1,019件

3 入学者選抜の改善に関する目標を達成するための措置

<個別選抜の見直し>

○英語民間試験の活用を見送るなど国の方針転換により、本学においても個別選抜の見直しが保留となったため、引き続き文部科学省の「大学入試のあり方に関する検討会議」の動きを注視し、情報収集を行った。

○個別選抜試験の実施にあたっては、「2021年度入学試験の実施方針」を定め、マスク着用の義務化、検温の実施、ソーシャルディスタンスの確保と換気の徹底、学内の動線確保など、新型コロナウイルス感染防止対策を実施した。

<優秀な学生の確保>

○オンラインを活用しながら、高校訪問やガイダンス等を積極的に行うとともに、2021年度の法学部入学者選抜試験において、引き続き広島市でサテライト入試を実施した。

（一般選抜（前期・後期）における実質倍率※）

	2018年度 入学者選抜	2019年度 入学者選抜	2020年度 入学者選抜	2021年度 入学者選抜
外国語学部	1.7	3.1	2.4	1.8

経済学部	3.1	3.4	2.7	2.3
文学部	3.4	2.9	2.9	2.5
法学部	2.4	3.0	2.2	2.0
地域創生学群	5.3	5.8	6.6	7.1
国際環境工学部	3.6	2.9	3.1	2.8
全学	2.9	3.2	2.8	2.5

※実施倍率 受験者数÷合格者数

4 就職支援の充実に関する目標を達成するための措置

<キャリア意識の醸成>

○基盤教育課程では、1年次に「キャリア・デザイン」、2年次に「まなびと企業研究Ⅰ」や「プロフェッショナルの仕事」、3年次に「まなびと企業研究Ⅱ」を配置する等、基盤教育から専門教育まで、段階的なキャリア教育を実施した。

<就職支援の充実>

○新型コロナウイルス感染拡大の影響で、インターンシップの中止や受入人数を制限する企業が増加するなか、インターンシップのオンラインガイダンスや合同説明会の開催、WEB対策講座の実施など、コロナ禍に戸惑う学生の支援を継続して行った。また、学内個別企業説明会や就職ガイダンス・各種セミナー等をオンラインや対面で実施し、就職率は98.3%、実就職率は87.5%となった。

(就職状況)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
インターンシップ参加者数	642名	612名	634名	287名
インターンシップ受入企業数	254社	252社	283社	166社
就職率	98.9%	99.1%	99.0%	98.3%
実就職率	90.5%	91.8%	90.9%	87.5%

Ⅱ 研究に関する目標を達成するための措置

1 研究の方向性に関する目標を達成するための措置

<研究の推進>

○ひびきのキャンパスでは、科学技術振興機構（JST）等の外部資金を活用して、薬物送達システム（DDS）等、先制医療工学分野、バイオマテリアル分野の研究開発を推進したほか、無線技術を用いた浴室内見守りセンサ等の介護・生活ロボット、触媒による炭化水素変換技術、AI技術、水素技術を活用したクリーンエネルギープロシューマーモデルの開発、多機能盛土による有害物質の隔離・保管技術等に関する研究開発を推進した。また、「カーボン・ニュートラル達成に貢献する大学等コアリション」*に本学も参加を表明し、文部科学省が主催する学長等サミットにおいて、本学学長が本学の環境に関する取組みについて発表を行った。

※国や自治体と連携し、地域の脱炭素化へ貢献するための大学等間ネットワーク

○北方キャンパスでは、地域戦略研究所にて北九州地域やアジア地域に関する研究を推進したほか、中華ビジネス研究センターにて、「日中長寿企業の経営比較」等、東アジアビジネスの研究に取り組んだ。また、それらの研究成果を社会へ還元するため、報告会やセミナー等をオンラインで開催した。

○地域戦略研究所の「SDGs 推進部門」において、地域共生教育センターの活動や北九州市と連携した「洋上風力人材育成」など、学内のSDGsの取組みを集約・整理し、情報発信した。また、国際連合大学が創設した「SDG 大学連携プラットフォーム(SDG-UP)※」に加入し、10月に開催された設立記念のイベント「国連大学 SDG 大学連携プラットフォーム設立記念シンポジウム」において、本学学長がパネリストとして登壇した。

※SDGsを軸に、国内の大学の連携を強化し、国際社会における日本の大学の存在感を高め、日本および世界の持続可能な発展に貢献することを目的としたもの。

2 研究水準の向上に関する目標を定めるための措置

<研究の支援>

○ひびきのキャンパスでは、学内競争的資金である「環境技術研究所 研究プロジェクト」を実施し、合計9件(20百万円)に研究助成を行ったほか、リサーチ・アドミニストレーター(URA)を配置し、外部資金申請書の作成や研究成果の活用促進、関係法令の精査等の支援を行った。

○北方キャンパスでは、学内競争的資金である「特別研究推進費」「学長選考型研究費」等を実施し、それぞれ21件(11百万円)、12件(8百万円)の研究助成を行ったほか、科研費獲得向上プロジェクトを実施し、オンライン研修会や申請書添削等を行った。

Ⅲ 社会貢献に関する目標を達成するための措置

1 地域社会への貢献に関する目標を達成するための措置

(1) 地域の活性化に関する目標を達成するための措置

<公開講座の見直し>

○新型コロナウイルス感染防止のため、予定していた11講座のうち4講座を中止し、オンラインや対面で7講座を実施した。また、ひびきのキャンパスで推進している「enPiT-everi事業」と連携し、情報処理分野の基礎知識等に関する企業人等を対象としたイブニングセミナーを実施した。

(公開講座実施状況)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
講座数	12件	11件	7件	7件
延べ受講者数	3,041人	1,406名	719名	465名

＜地域共生教育センターのプロジェクトの充実＞

○地域共生教育センターでは、地域の課題解決や人材育成につながるプロジェクトの運営に取り組み、全 18 件のプロジェクトを実施するとともに、社会貢献活動に関する情報の集約、学生への発信等に取り組んだ。これにより、プロジェクトへの参加学生数は 528 名、2015 年度比 74%の増となった。

(学生参加状況)

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
プロジェクト数	16 件	17 件	19 件	19 件	19 件	18 件
参加学生数	304 名	349 名	430 名	472 名	523 名	528 名

(2) 地域社会の国際化に関する目標を達成するための措置

＜留学生の受入＞

○新型コロナウイルス感染拡大の影響で、1 学期は留学生の受入を見送り、前年度から継続して受け入れていた留学生 16 名を対象に留学プログラムを実施した。また、2 学期は 13 名の留学生を対象に、オンラインで留学プログラムを開始した。

(11 月に、13 名のうち 11 名が渡日し、残り 2 名はオンラインで遠隔授業を継続)

そのほか、国際教育交流センターのウェブサイト进行全面リニューアルし、広報活動に取り組んだ。

(協定締結)

- ・ブレーマーハーフェン大学 (ドイツ) 学生交流協定

(協定校数の推移)

	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
国数	13 カ国 ・ 1 地域	15 カ国 ・ 1 地域	15 カ国 ・ 2 地域	15 カ国 ・ 2 地域
協定校数	39 大学 ・ 1 研究所	44 大学 ・ 1 研究所	45 大学 ・ 1 研究所	45 大学 ・ 1 研究所

(留学生の受入)

	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
交換留学生数	31 名	33 名	39 名	13 名
派遣留学生数	6 名	2 名	10 名	0 名
合計	37 名	35 名	49 名	13 名

(3) 地元就職率の向上に関する目標を達成するための措置

＜本学の地元就職率向上＞

○文部科学省補助事業「COC+事業」の補助事業期間終了後も、北九州市の「地元就職促進に向けた市内大学等助成金」を活用し、引き続き地元就職を推進した。学生の地元就職に関する意向調査を実施したほか、地元インターンシップ (参加学生 134 名、受入企業 61 社) や地元企業を中心とした学内合同企業説明会 (参加学生 76 名、参加企業 16 社) 等を実施

し、こうした取組みにより、市内就職者数は 192 名、市内就職率は 18.4%となった。

(市内就職の状況)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
市内就職者数	187名	191名	203名	233名	251名	221名	192名
市内就職率	18.5%	19.7%	19.4%	21.4%	22.0%	19.5%	18.4%

2 社会全体への貢献に関する目標を達成するための措置

＜海外の大学等との連携による国際社会への貢献＞

○ひびきのキャンパスでは、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、国際プロジェクトの実施が制限されたが、現地の協力も得ながら、JICA 草の根事業による開発途上国の地域住民を対象とした環境教育（「北スマトラ州テリ川流域の水環境改善のための環境教育推進事業」）等に取り組んだ。

IV 管理運営等に関する目標を達成するための措置

1 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置

＜事務職員の適正配置＞

○プロパー職員の計画的な採用、法人・大学の組織力向上に向けた職員採用・配置を行ったほか、他団体への 1 年間の職員派遣研修、公立大学協会が実施する公立大学職員セミナーや公立大学法人会計セミナー等のオンライン研修会を活用し、職員のスキル向上に取り組んだ。

2 適正な財務運営の推進に関する目標を達成するための措置

＜自主財源の確保＞

○科学研究費補助金等の外部資金獲得のため、北方キャンパスでは科研費獲得向上プロジェクト、ひびきのキャンパスではリサーチ・アドミニストレーター（URA）の活用等により、研究活動の支援を行った。また、大型で組織的な共同研究を推進するため、「共同研究講座制度※」を創設した。

※共同研究の組織を構築し、学内に拠点を設置して実施する共同研究の形態

(外部資金実績) ※各数値百万円未満切捨て

・受託研究収入	29件	203百万円		
・共同研究収入	50件	139百万円		
・寄付金収入	39件	24百万円		
・受託事業収入	9件	15百万円		
・補助金収入	18件	92百万円		
・科学研究費補助金等	135件	197百万円	合計	280件 671百万円

○学内壁面への広告看板の掲出や施設使用料の徴収等、大学施設を活用した収入の確保や、経営改善に寄与する経費の削減策等に取り組んだ。

3 自己点検・評価、情報提供等に関する目標を達成するための措置

<自己点検・評価の適切な実施>

○平成 31（2019）年度計画の自己点検・評価結果を、大学執行部と各教授会との意見交換会においてフィードバックするとともに、速やかに改善を行い、必要に応じて令和 3（2021）年度計画に反映させた。また、令和 2（2020）年度計画について、9 月末で進捗状況の把握に取り組み、計画より遅れている項目については、担当部局に改善指示を行った。

<IR の活用>

○IR（Institutional Research）室において、教学に関する入試、成績、就職等に関するデータや、教育課程の運営に係るデータを収集・整理するとともに、卒業生アンケートや遠隔授業における Moodle の活用状況を分析し、教育方法・内容の改善等に活用した。

<広報強化と認知度向上>

○大学公式 SNS の開設、国際教育交流センターのウェブサイトのリニューアル、WEB オープンキャンパスの実施や「受験生応援サイト」の開設等、オンラインによる広報強化の取り組みを行った。また、大学公式マスコットキャラクターの公募および学内投票、学生プロジェクトである「北九大魅力発信プロジェクト」の活動、「おうちで 1 人で PR！広報ムービーコンテスト」の開催等、学生を巻き込んで認知度向上の取組を推進した。

4 その他業務運営に関する目標を達成するための措置

(1) 施設・設備の整備に関する目標を達成するための措置

<学修環境の整備>

○新型コロナウイルス感染拡大を受け、PC 設置教室や学内無線 LAN の拡充、感染防止対策の徹底等、コロナ禍に対応した学修環境を整備した。また、学生や教職員から要望の多かった厚生会館 1 階（食堂）の改修を行い、新型コロナウイルスに対する不活化効果が実証された空気清浄機や「みんなのトイレ」など設備を充実し、学生の快適なキャンパス環境を整備した。

<キャンパス整備>

○北方キャンパスでは、本館及び 1 号館のトイレを改修したほか、本館 C 棟外壁補修や本館変電室の電源トランス更新を行った。また、ひびきのキャンパスでは、S 棟設備用鉄骨フレーム南面左側区画の改修を行ったほか、老朽化した実験機器の更新等を行った。

<ICT 環境の整備>

○「ICT 整備マスタープラン」に基づき、新学務システムの開発業者を決定したほか、キャンパス基盤ネットワークの機器を更新し、建物間通信容量の広帯域化を行った。また、遠隔授業やオンライン会議等の環境整備を迅速に進めるとともに、テレビ会議システムを利用した連携教室※を整備する等、コロナ禍に対応した ICT 環境を整備した。

※2 つの教室をオンラインでつなぎ、片方の教室で実施している授業を、もう片方の教室で LIVE 配信するもの

(2) 法令遵守等に関する目標を達成するための措置

<法令遵守の徹底>

○研究不正を未然に防止するため、研究不正防止計画を策定し、コンプライアンス推進に関する研修、公的研究費内部監査や大学内部監査を実施した。

<危機管理体制の強化>

○新型コロナウイルス感染拡大を受け、2020年2月に立ち上げた「緊急対策本部会議」において、感染状況（レベル）に応じた「新型コロナウイルス感染拡大防止のための北九州市立大学の行動指針」を策定し、それに基づき、本学の具体的な対応方針について適宜見直しを行った。また、授業の質を担保しつつ感染防止に配慮した授業の実施要領等を作成し、学生及び教職員へ速やかに周知したほか、入学試験の実施方針や学位授与式・入学式の開催方法、課外・学外活動や留学の方針等を本会議にて決定する等、感染状況に応じた迅速かつ適切な判断を行った。

【財務情報の説明】

上記の事業の財源としては、外部資金や施設整備補助金等使用目的が指定されているもの等、自己収入以外の収入を充てられるものについては、それを優先して充て、不足する部分については自己収入を充てている。

(参考)

受託研究費 180 百万円（財源：受託研究収入）

共同研究費 102 百万円（財源：共同研究収入）

補助事業費 87 百万円（財源：補助金収入）

北方キャンパス老朽化施設改修事業 153 百万円（財源：施設整備補助金）

国際環境工学部設備整備事業（実験機器）19 百万円（財源：施設整備補助金）

第4 その他事業に関する事項

1 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

2 短期借入れの概要

該当なし

3 運営交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
2019年度	0	-	0	-	-	0	-
2020年度	-	2,266	2,266	-	-	2,266	0

(2) 運営交付金債務の当期振替額の明細

① 2019年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	0	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：0 (退職給付費用：0) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 費用進行に伴い支出した運営費交付金債務0百万円を収益化。
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	0	
合計		0	

② 2020年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	1,725	①期間進行基準を採用した事業等：人件費（退職手当を除く） ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,725 イ) 固定資産の取得額：－ ③運営費交付金収益化額の積算根拠 運営費交付金債務全額1,725百万円を収益化。
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	1,725	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	540	①費用進行基準を採用した事業等 退職手当 高等教育無償化による授業料減免 新型コロナに係る授業料減免 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：540 (退職給付費用：180 高等教育無償化による授業料減免：319 新型コロナに係る授業料減免：41) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 費用進行に伴い支出した運営費交付金債務540百万円を収益化。
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	540	
合計		2,266	

(3) 運営交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生する理由及び収益化等の計画
2020年度	期間進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0 退職手当及び高等教育無償化による授業料減免の執行残であり、翌年度に収益化する予定。
合計		0